

令和 6 年度 事業評価書

厚生部 住民課

令和6年度 事業評価書

事業概要

人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います

担当課 住民課

内線112・113

予算科目 2 款 1 項 15 目 4 事業 人権行政相談事務費

予算額 122千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 122千円

決算額 108千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 108千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	人権行政相談事業	
事業内容	町社会福祉協議会と合同により、毎月第2・第4火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じ、その内容によっては関係機関への紹介を行います。 また、町産業まつりでは、会場内で人権啓発を行い、人権週間においては、保育所及び小学校各1箇所ずつで子ども人権教室を実施します。	
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

主な事業	人権行政相談事業	
予算額	122,000円	
決算額	107,924円	
財源 (一般財源)	107,924円	
(その他)	0円	
執行率	88.5%	
事業実績	心配ごと相談 32件/年 街頭啓発 1回/年 子ども人権教室 2回/年 特設電話人権相談 2回/年	

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	人権等に係る啓発活動の実施	
目標値	5回/年	
実績値	3回/年	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	計画していた産業まつりでの啓発活動を雨天により中止したため、未達成となりました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

課題	屋外での活動は、天候により実施できないことがあります。	
改善・対応策	雨天時でも実施できる方法や、実施できなかった時の代替措置を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

担当課 住民課

内線112・113

事業概要 戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理します

予算科目 2 款 3 項 1 目 1 事業 戸籍住民基本台帳一般管理費

予算額 46,401千円 財源内訳 国庫支出金 15,916千円 県支出金 88千円 町債 0千円 その他 20,083千円 一般財源 10,314千円

決算額 39,678千円 財源内訳 国庫支出金 21,296千円 県支出金 89千円 町債 0千円 その他 5,490千円 一般財源 12,803千円

計画 (PLAN)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
事業内容	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。	
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価 (CHECK)

事業指標	マイナンバーカード保有率 (令和6年2月末保有率：71.6%)	
目標値	75.0%	
実績値	75.1%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	役場now!による広報活動とともに、保険証廃止によるマイナ保険証への移行や制度改正による代理人への交付要件の緩和の後押しもあり、目標を達成できました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	戸籍住民基本台帳業務	
予算額	46,401,000円	
決算額	39,678,088円	
財源 (一般財源)	12,802,854円	
(その他)	26,875,234円	
執行率	85.5%	
事業実績	戸籍届出件数 855件 住民基本台帳届出件数 3,488件 住民票の写し等交付件数 18,369件 マイナンバーカード交付件数 1,071件	

改善 (ACTION)

課題	マイナンバーカードの保有率が、全国平均より低い状況です。 両島でのマイナンバーカード関連の手続き機会が少ない状況です。 マイナンバーカード保有のメリットが、他市町に比べ低い状況です。	
改善・対応策	両島でのマイナンバーカード関連の手続き機会の拡充を検討します。 住民サービス向上及びマイナンバーカード保有メリットの向上のため、住民から要望もある住民票等のコンビニ交付を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

担当課 住民課

内線115・116

事業概要 身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

予算科目 3 款 1 項 5 目 1 事業 障害者医療費

予算額 25,966千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 9,978千円 町債 0千円 その他 6,001千円 一般財源 9,987千円

決算額 24,659千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 11,974千円 町債 0千円 その他 710千円 一般財源 11,975千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者医療費助成事業	
事業内容	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	1人当たり助成額	
目標値	143,000円	
実績値	147,774円	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	医療技術や医薬品の高度化、診療報酬改定が増加要因の1つと考えています。必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	障害者医療費助成事業	
予算額	25,966,000円	
決算額	24,659,103円	
財源（一般財源）	11,975,000円	
（その他）	12,684,103円	
執行率	95.0%	
事業実績	受給資格者数 166人 助成額 24,531千円 助成件数 3,987件	

改善 (ACTION)

課題	他の公費負担医療制度を利用することで町の負担が軽減されますが、診断書の取得が負担となり申請されない方がいます。	
改善・対応策	事業を継続していくためにも、他公費を受給できる方には申請していただくようPRしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

担当課 住民課

内線115・116

事業概要 子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います

予算科目 3 款 1 項 5 目 2 事業 子ども医療費

予算額 66,513千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 9,286千円 町債 0千円 その他 131千円 一般財源 57,096千円

決算額 50,031千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5,781千円 町債 0千円 その他 2,089千円 一般財源 42,161千円

計画（PLAN）

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
事業内容	18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	1-1 地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

評価（CHECK）

事業指標	1人当たり助成額	一般不妊治療費助成の件数
目標値	32,000円	4件
実績値	33,753円	5件
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	医療技術や医薬品の高度化、診療報酬改定が増加要因の1つと考えています。必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続する必要があります。	不妊に悩む夫婦に対し、経済的な負担軽減を図るため、不妊治療の費用を助成しており、引き続き事業を継続する必要があります。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
予算額	66,182,000円	331,000円
決算額	49,700,697円	330,624円
財源（一般財源）	41,830,428円	0円
（その他）	7,870,269円	330,624円
執行率	75.1%	99.9%
事業実績	受給資格者数 1,453人 助成額 49,044千円 助成件数 19,274件	助成組数 5組 助成額 331千円 助成件数 5件 1件当たり助成額 66,125円

改善（ACTION）

課題	1人当たりの医療費が増加しています。	申請に必要な添付書類が多いため申請者の負担となっています。
改善・対応策	町広報誌やホームページ、公式LINE等を活用し適正な医療受診をPRします。	手続の簡素化を検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 住民課

内線115・116

予算科目 3 款 1 項 5 目 3 事業 母子家庭等医療費

予算額 13,219千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 6,594千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 6,625千円

決算額 8,465千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 4,214千円 町債 0千円 その他 8千円 一般財源 4,243千円

計画（PLAN）

実施（DO）

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
事業内容	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にすること子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
予算額	13,219,000円	
決算額	8,465,277円	
財源（一般財源）	4,242,913円	
（その他）	4,222,364円	
執行率	64.0%	
事業実績	受給資格者数 213人 助成額 8,345千円 助成件数 2,848件	

評価（CHECK）

改善（ACTION）

事業指標	1人当たり助成額	
目標値	43,000円	
実績値	39,178円	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

課題	保険情報に関する書類や所得証明書の添付が申請者の負担となっています。	
改善・対応策	申請者の負担軽減のため、マイナンバーの独自利用を行います。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

担当課 住民課

内線115・116

事業概要 精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

予算科目 3 款 1 項 5 目 4 事業 精神障害者医療費

予算額 21,517千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 5,062千円 町債 0千円 その他 6千円 一般財源 16,449千円

決算額 19,669千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 4,611千円 町債 0千円 その他 6千円 一般財源 15,052千円

計画 (PLAN)

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
事業内容	精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成します。	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価 (CHECK)

事業指標	1人当たり助成額	
目標値	68,000円	
実績値	71,533円	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	医療技術や医薬品の高度化、診療報酬改定が増加要因の1つと考えています。必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
予算額	21,517,000円	
決算額	19,668,761円	
財源（一般財源）	15,051,723円	
（その他）	4,617,038円	
執行率	91.4%	
事業実績	受給資格者数 272人 助成額 19,457千円 助成件数 5,879件	

改善 (ACTION)

課題	他の公費負担医療制度を利用することで町の負担が軽減されますが、診断書の取得が負担となり申請されない方がいます。	
改善・対応策	事業を継続していくためにも、他公費を受給できる方には申請していただくようPRしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します										担当課 住民課 内線115・116
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----------------------

予算科目	3 款	1 項	5 目	5 事業	後期高齢者福祉医療費						
予算額	64,685千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	30,971千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 33,714千円
決算額	53,962千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	24,583千円	町債	0千円	その他 3,109千円 一般財源 26,270千円

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
事業内容	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らしの者は、自己負担額の1/2）を助成します。	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価（CHECK）

事業指標	1人当たり助成額	
目標値	83,000円	
実績値	92,151円	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	医療技術や医薬品の高度化、診療報酬改定が増加要因の1つと考えています。必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
予算額	64,685,000円	
決算額	53,961,841円	
財源（一般財源）	26,269,389円	
（その他）	27,692,452円	
執行率	83.4%	
事業実績	受給資格者数 581人 助成額 53,540千円 助成件数 12,997件	

改善（ACTION）

課題	他の公費負担医療制度を利用することで町の負担が軽減されますが、診断書の取得が負担となり申請されない方がいます。	
改善・対応策	事業の継続していくためにも、他公費を受給できる方には申請していただくようPRしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

妊産婦の医療費の助成を行います

担当課 住民課

内線115・116

予算科目 3 款 1 項 5 目 6 事業 妊産婦医療費

予算額 1,375千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,375千円

決算額 720千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 720千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 妊産婦医療費助成事業	
事業内容	母子健康手帳の交付を受けた日の属する月の初日から、出産した日の属する月の末日までの妊産婦医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にすること子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

評価 (CHECK)

事業指標	妊産婦医療費助成の実人数	
目標値	50人	
実績値	23人	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	妊産婦が少なかったことが主な要因と考えています。妊産婦が必要な医療を受診し、安心して生活するために事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	(新規) 妊産婦医療費助成事業	
予算額	1,375,000円	
決算額	719,701円	
財源 (一般財源)	719,701円	
(その他)	0円	
執行率	52.3%	
事業実績	助成人数 23人 助成額 714千円 助成件数 23件	

改善 (ACTION)

課題	月末の出産の場合、入院途中で助成対象外となってしまいます。	
改善・対応策	出産のための入院で助成対象外とならないよう助成期間の変更を検討します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行います

担当課 住民課
内線115・116

予算科目 3 款 1 項 5 目 7 事業 訪問看護サービス助成事業費

予算額	120千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	120千円
決算額	74千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	74千円

計画 (PLAN)

主な事業	訪問看護サービス助成事業	
事業内容	篠島及び日間賀島に在住する町民が、医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金を助成します。	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

実施 (DO)

主な事業	訪問看護サービス助成事業	
予算額	120,000円	
決算額	74,090円	
財源 (一般財源)	74,090円	
(その他)	0円	
執行率	61.7%	
事業実績	利用実人数 6人 延べ人数 255人 助成回数 40回	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な助成費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	離島において医療保険の訪問看護を行う事業者を確保するために事業を継続する必要があります。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特にありません	
改善・対応策	特にありません	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います

担当課 住民課

内線115・116

予算科目 3 款 1 項 8 目 1 事業 後期高齢者保健事業費

予算額	9,439千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	8,168千円	一般財源	1,271千円
決算額	8,027千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	7,093千円	一般財源	934千円

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者健康診査事業			後期高齢者歯科健診事業		
事業内容	後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います。			75歳の被保険者を対象に、口腔機能低下予防を図り、肺炎等の疾病予防につなげるために歯科健診を行います。		
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	2	3	1	2	3

評価（CHECK）

事業指標	受診率	受診率
目標値	25%	15%
実績値	24.11%	8.08%
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	疾病の早期発見、重症化予防のために、健診受診は重要であり、引き続き事業を継続する必要があります。	口腔機能低下は肺炎等の疾病につながる恐れがあります。口腔機能低下の予防や肺炎等の疾病予防のためにも引き続き事業を継続する必要があります。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	後期高齢者健康診査事業	後期高齢者歯科健診事業
予算額	9,200,000円	239,000円
決算額	7,918,703円	108,000円
財源（一般財源）	887,973円	45,000円
（その他）	7,030,730円	63,000円
執行率	86.1%	45.2%
事業実績	対象者数 3,650人 受診者数 880人 受診率 24.11%	対象者数 334人 受診者数 27人 受診率 8.08%

改善（ACTION）

課題	予約制を採用した集団健診において、希望多数の時間帯の受診枠を増やしたことで受診者数は増加しましたが、他市町村と比べ受診率は低い状態が続いています。	受診率が低いです。また、現在は口腔機能評価の実施は行っていないですが、愛知県や後期高齢者医療広域連合からは口腔機能評価の実施を求められています。
改善・対応策	集団健診を受診できなかった方に受診してもらえるように個別健診をPRします。	介護予防教室等で歯科衛生士による歯の健康教育を行うとともに、歯科医師会等と協力し口腔機能評価の実施を検討していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

介護予防事業と保健事業を一体的に実施し、高齢者に健康課題に対する効果的なサービスを提供します

担当課 住民課

内線115・116

予算科目 3 款 1 項 8 目 2 事業 後期高齢者一体的実施事業費

予算額 1,455千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,455千円 一般財源 0千円

決算額 930千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 930千円 一般財源 0千円

計画（PLAN）

主な事業	（新規）健康状態不明者把握事業	（新規）健康相談・健康教育事業
事業内容	健診・医療や介護サービス等につながっていない健康状態が不明な高齢者を医療専門職が訪問して状況を把握し、必要なサービスにつなげます。	元気アップ教室等既存の介護予防教室や高齢者の通いの場等に医療専門職が出向き、生活習慣病予防、フレイル予防等の健康教育、健康相談を行います。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①		1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

評価（CHECK）

事業指標	訪問後に健診健康診査を受診した者の割合	フレイル予防（虚弱）の取組率
目標値	70%	80%
実績値	0%	68%
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	健康状態の把握は、健診受診や必要な医療や介護サービスに繋げるために重要であり事業の継続が必要です。	フレイル状態を把握し、健康教育・健康相談を行うことは必要な医療や介護サービスに繋げるために重要であり、事業の継続が必要です。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	（新規）健康状態不明者把握事業	（新規）健康相談・健康教育事業
予算額	44,000円	966,000円
決算額	8,508円	922,138円
財源（一般財源）	0円	0円
（その他）	8,508円	922,138円
執行率	19.3%	95.5%
事業実績	・健康状態不明者数 11人 うち介入者数 9人 介入後に健康診査を受診した者 0人 必要な医療、介護サービスにつながった者 1人	・健康教育・健康相談 実施回数83回 参加者数（累計） 1,942人 ・フレイル状態の把握 実施回数33回 参加者数（累計） 417人 アンケート実施人数 72人

改善（ACTION）

課題	広域連合からは事業の拡充を求められています。	広域連合からは事業の拡充を求められています。
改善・対応策	関係機関や保健、介護担当と連携・協力し事業に取り組んでいます。	関係機関や保健、介護担当と協力し、事業に取り組んでいます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表参照」
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

国民健康保険制度の適切な運用に努めます

担当課 住民課

保険年金G 内線117.118

予算科目

国民健康保険特別会計

予算額 2,754,191千円 財源内訳 一般会計繰入金 184,463千円 その他 2,569,728千円

決算額 2,624,044千円 財源内訳 一般会計繰入金 184,462千円 その他 2,439,582千円

計画 (PLAN)

主な事業	保険給付	健康診査
事業内容	被保険者の医療や出産、死亡に対して、療養給付費や高額療養費、出産育児一時金、葬祭費を給付します。	特定健康診査等事業 40歳以上の被保険者に対して、特定健康診査と特定保健指導を行います。 人間ドック・脳ドック助成事業 被保険者が受診する人間ドック・脳ドックに対して、助成を行います。
基本施策①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 3	1 2 3

評価 (CHECK)

事業指標	1人当たりの年間医療費	健診受診率
目標値	354,080円	36.5%
実績値	378,413円	36.4%
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	被保険者が必要な医療を安心して受けられるよう、引き続き事業を継続する必要があります。	コロナ禍を抜けて、受診率が回復してきました。被保険者の健康維持と健康意識の向上のために必要な事業です。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	保険給付	健康診査
予算額	1,754,176,000円	24,903,000円
決算額	1,635,668,720円	19,903,301円
財源 (一般財源)	0円	11,888,301円
(その他)	1,635,668,720円	8,015,000円
執行率	93.2%	79.9%
事業実績	令和6年度末 被保険者数 4,864人	特定健康診査受診者数 1,185人 人間ドック受診者数 186人 脳ドック受診者数 75人

改善 (ACTION)

課題	保険給付費の総額は減少したが、県内他市町村と比べても、1人当たりの医療費は高い現状にあります。	予約制を採用した集団健診において、希望多数の時間帯の受診枠を増やしたことで受診者数は増加しましたが、コロナ前の水準までは受診率が回復していません。
改善・対応策	特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防事業、健診異常値放置対策事業を実施し、生活習慣病予防の取り組みを進め、医療費の抑制に努めます。 ジェネリック医薬品の使用を推進します。	特定健診未受診者の特性にそった受診勧奨を実施し、受診率の向上に努めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 後期高齢者医療制度の適切な運用に努めます

担当課 住民課

内線115・116

予算科目 後期高齢者医療特別会計

予算額 367,913千円 財源内訳 一般会計繰入金 82,685千円 その他 285,228千円

決算額 367,203千円 財源内訳 一般会計繰入金 82,684千円 その他 284,519千円

計画（PLAN）

主な事業	後期高齢者医療	
事業内容	後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。	
基本施策①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策②		
基本施策③		
重点重点政策	1 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	現年度賦課分 普通徴収収納率	
目標値	99.80%	
実績値	99.69%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	愛知県後期高齢者広域連合と連携し、制度を運営していく必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	後期高齢者医療	
予算額	367,913,000円	
決算額	367,202,554円	
財源（一般財源）	82,684,121円	
（そ の 他）	284,518,433円	
執行率	99.8%	
事業実績	令和6年度末 被保険者数 3,810人	

改善（ACTION）

課題	保険料が滞りがちな被保険者がいます。	
改善・対応策	滞納額が高額にならないよう、電話・臨戸訪問により滞納者と早期に接触するように努めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和 6 年度 事業評価書

厚生部 ふくし課

令和6年度 事業評価書

事業概要

民生委員児童委員の活動を支援します

担当課 ふくし課

内線115・116

予算科目 3 款 1 項 1 目 1 事業 社会福祉一般管理費

予算額 3,083千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,768千円 町債 0千円 その他 73千円 一般財源 1,242千円

決算額 2,952千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,952千円

計画 (PLAN)

主な事業	民生委員児童委員活動事業	
事業内容	社会福祉の活動がクローズアップされる中、社会奉仕の精神をもって地域住民の実態把握に努め、在宅福祉活動推進のため関係機関との連携を図り、福祉の相談者としての活動を展開します。	
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価 (CHECK)

事業指標	民生委員児童委員役員会・全体会の開催委員の必要性・重要性の周知啓発	
目標値	役員会6回/年、全体会6回/年、広報1回/年	
実績値	役員会6回/年、全体会6回/年、広報1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	委員に1名の欠員が生じましたが、個別の活動の支援等は、滞りなく行うことができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	民生委員児童委員活動事業	
予算額	2,446,000円	
決算額	2,388,951円	
財源 (一般財源)	865,450円	
(その他)	1,523,501円	
執行率	97.7%	
事業実績	民生委員児童委員の定数 51人 相談・支援件数 124件 活動日数 3,091日	

改善 (ACTION)

課題	1名の欠員が生じましたが、次の委員が見つからず、委員の確保が困難となっています。	
改善・対応策	令和7年度の改選では、1名定数を減らすこととしました。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

社会福祉関係団体に対する活動助成を実施します

担当課 ふくし課

内線115・116

予算科目 3 款 1 項 1 目 2 事業 社会福祉団体助成事業費

予算額 38,929千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 38,929千円

決算額 38,616千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 38,616千円

計画 (PLAN)

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
事業内容	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めます。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価 (CHECK)

事業指標	各団体における必要性の理解と研修の受講 補助金の適正な支出	
目標値	社協4回/年、その他の団体1回/年	
実績値	社協4回/年、その他の団体1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各団体に補助金を交付し、活動を支援し、円滑な福祉活動ができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	社会福祉団体助成事業費	
予算額	38,929,000円	
決算額	38,616,145円	
財源 (一般財源)	38,616,145円	
(その他)	0円	
執行率	99.2%	
事業実績	社会福祉関係団体に対して活動助成を行い、福祉の充実に努めました。 社会福祉協議会 保護司会 更生保護女性会 民生委員児童委員協議会 遺族会	

改善 (ACTION)

課題	活動内容が広く周知されてない団体があります。	
改善・対応策	活動について周知・啓発を行い、理解していただくことで、委員の確保にも繋がります。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

ひとり暮らし高齢者が地域で安心して生活できる地域づくりを支援します

担当課 ふくし課

内線133・134

予算科目

3 款 1 項 2 目 1 事業 老人福祉一般管理費

予算額

628千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 334千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 294千円

決算額

477千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 277千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 200千円

計画 (PLAN)

主な事業	高齢者見守り事業	訪問介護業務従事者確保事業
事業内容	75歳以上ひとり暮らし高齢者を町職員が見守りを目的に2か月に1回訪問します。	介護人材の確保を図るため、介護職員初任者向けの資格取得に要する研修費用を助成します。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

評価 (CHECK)

事業指標	見守り実施回数	補助対象者数
目標値	6回/年	3人/年
実績値	6回/年	7人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	訪問を楽しみにしてくれている高齢者は少なくありません。町内の後期高齢者の数は増えているため、比例して見守り対象者が増加しています。	初めて助成を利用する事業所があり、制度が浸透してきています。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施 (DO)

主な事業	高齢者見守り事業	訪問介護業務従事者確保事業
予算額	98,000円	630,000円
決算額	78,770円	370,000円
財源 (一般財源)	78,770円	93,000円
(その他)	0円	277,000円
執行率	80.4%	58.7%
事業実績	高齢者見守り対象高齢者数 477人	介護職員初任者研修の研修費助成者 7人 計37万円

改善 (ACTION)

課題	年度途中に介護サービスを利用し始めたり、包括支援センターの定期的な訪問を受けていたりする人がそのまま見守り事業の訪問を受けています。	介護人材不足が叫ばれる中、予算を3人分しか用意できていませんでした。
改善・対応策	75歳以上の一人暮らし高齢者の要介護申請があった場合、見守り対象者ではないか確認します。また、同様の人が包括支援センターの新たな利用者となった場合、報告を受けるようにします。	前年度の実績に左右されるものではないため、少なくとも5人分の助成を想定します。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

福祉敬老フェアの開催や百歳高齢者の記念品の授与など高齢者の敬老に係る事業を実施します

担当課 ふくし課

内線133・134

予算科目

3 款 1 項 2 目 2 事業 高齢者敬老事業費

予算額

912千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 410千円 一般財源 502千円

決算額

626千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 285千円 一般財源 341千円

計画 (PLAN)

主な事業	福祉敬老フェア事業			百歳高齢者町長表敬訪問事業		
事業内容	老人福祉の増進、地域福祉の啓発等を目的に、地域の介護・福祉事業所等と連携し、南知多町福祉敬老フェアを開催する。 ・式典の開催 ・事業所等啓発ブースの設置 ・敬老コンテストの実施			町長が百歳高齢者の方を訪問し、ご長寿をお祝いします。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	2	③	1	2	③

評価 (CHECK)

事業指標	事業者の人材確保につなげる。	百歳高齢者訪問率（訪問可能な方）
目標値	2人（事業所への就職者）	100%
実績値	0人	100%
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	福祉事業所が町のイベントに協力しているという姿勢になってしまい、事業所のPRや人材確保という目的からずれています。	町長の訪問を名誉に感じている人が多く、福祉の増進と啓発につながっています。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	福祉敬老フェア事業	百歳高齢者町長表敬訪問事業
予算額	821,000円	91,000円
決算額	570,540円	55,156円
財源（一般財源）	285,270円	55,156円
（その他）	285,270円	0円
執行率	69.5%	60.6%
事業実績	来場者数 378人 事業所の雇用につながった人 0人	町長表敬対象者 7人

改善 (ACTION)

課題	介護人材の確保が喫緊の課題の中、福祉事業所のPRや人材確保につながっていません。	訪問できる健康状態ではない人もいるため、対象者全員を訪問することはできていません。
改善・対応策	福祉敬老フェアを廃止し、人材確保に焦点を絞った事業を展開していきます。	特になし。郵送等にて対応。
推進方針 ※⑤	D	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要	日常生活に不安のあるひとり暮らしや在宅高齢者が安心して暮らせるために高齢者福祉サービスを実施します										担当課 ふくし課 内線133・134
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----------------------

予算科目	3 款	1 項	2 目	3 事業	在宅福祉事業費						
予算額	4,975千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	131千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 4,844千円
決算額	3,752千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 127千円 一般財源 3,625千円

計画（PLAN）			実施（DO）		
主な事業	在宅福祉サービス事業		主な事業	在宅福祉サービス事業	
事業内容	高齢者や障がい者を含む要介護者を対象とした福祉サービスを提供します。 紙おむつ給付事業 在宅老人短期宿泊事業 緊急連絡通報システム扶助 介護保険離島交通費扶助 障害者ホームヘルプサービス扶助		予算額	5,065,000円	
			決算額	3,751,996円	
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	財源（一般財源）	3,625,996円	
基本施策② ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	（その他）	126,000円	
基本施策③ ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	執行率	74.1%	
重点政策 ※②	1	2 3	事業実績	紙おむつ給付事業 前期105人 後期122人 在宅老人短期宿泊事業 該当なし 緊急連絡通報システム扶助 9人 介護保険離島交通費扶助 11事業者 障害者ホームヘルプサービス扶助 1人	

評価（CHECK）

事業指標	事業内容の見直し	
目標値	1 事業の内容変更または廃止	
実績値	1 事業の廃止（寝具洗濯乾燥サービス）	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各事業は適切に実施できました。需要を見極め、高齢者が住みやすいサービスを提供する必要があります。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善（ACTION）

課題	緊急連絡通報システム扶助に代わる町の規模や現状に合ったサービスを模索しています。	
改善・対応策	他市町の状況や通信事業者等の提案を聞き、町の状況に合うサービスを今後も検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

老人クラブ連合会及び単位老人クラブ、シルバー人材センターの活動を支援します

担当課 ふくし課

内線133・134

予算科目

3 款 1 項 2 目 5 事業 高齢者福祉団体助成事業費

予算額

8,868千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,609千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 7,259千円

決算額

8,801千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,380千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 7,421千円

計画（PLAN）

主な事業	老人クラブ活動費補助事業			シルバー人材センター運営費補助事業		
事業内容	多様な社会活動を通じ老後の生活を豊かなものとするとともに、明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブの育成指導と活動費を補助します。			高齢者自らの生きがいの充実や、社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターの運営費を補助します。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		2-7	働く環境づくり	
基本施策③ ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
重点政策 ※②	1	2	3	1	2	3

評価（CHECK）

事業指標	老人クラブ数の維持	会員数の増加
目標値	老人クラブ数 41クラブ	会員数130人【R5会員数 128人】
実績値	単位老人クラブ数 42	会員数126人
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	老人クラブの支援のため、活動状況に応じて補助を行いました。他市町ではクラブ数・会員数の減少に歯止めがかからないなか、現状維持ができています。	会員数は減ってしまいましたが、概ね維持しています。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	老人クラブ活動費補助事業	シルバー人材センター運営費補助事業
予算額	2,568,000円	6,300,000円
決算額	2,500,408円	6,300,000円
財源（一般財源）	1,120,408円	6,300,000円
（その他）	1,380,000円	0円
執行率	97.4%	100.0%
事業実績	老人クラブ連合会数 1 単位老人クラブ数 42	シルバー人材センター状況 会員数 126人 受託件数 776件 受託事業収入 47,515千円 啓発活動 シルバー通信の発行 2回/年

改善（ACTION）

課題	活動の維持・継続のため、老人クラブの育成指導と活動費を補助していく必要があります。	運営状況や決算状況を分析し、交付額の見直しを毎年する必要があります。
改善・対応策	活動の現状と課題を把握したうえで、活動の維持・継続のための補助を続けていきます。	事務局と協議のうえ、毎年交付額の見直しを行っていきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表参照」
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

在宅障害者手当、障害者交通費扶助等、障害者に対する援護事業を実施します

担当課 ふくし課

内線115・116

予算科目 3 款 1 項 7 目 1 事業 障害者援護事業費

予算額	44,791千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	44,791千円
決算額	44,184千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	44,184千円

計画（PLAN）

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
事業内容	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、手当の支給を行います。	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者に対し、海っ子バス・知多バス・名鉄海上観光船の乗車・船運賃の半額を助成する助成券とタクシーの基本料金を助成する助成券を交付します。
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

評価（CHECK）

事業指標	在宅障害者手当の支出	障害者交通費扶助費の支出
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新規・継続・喪失など適時に処理し、適切に支給し、障がい者の経済的援護に寄与できました。	対象者の申請に基づき適正に助成券の交付を行い、障がい者の経済的援護に寄与できました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	在宅障害者手当	障害者交通費扶助
予算額	36,240,000円	6,846,000円
決算額	36,147,500円	6,338,330円
財源（一般財源）	36,147,500円	6,338,330円
（その他）	0円	0円
執行率	99.7%	92.6%
事業実績	令和5年度受給者数 1,055人 令和6年度受給者数 1,035人 比較増減 △20人	バス (R6) 4,508件 (R5) 5,884件 船 9,392件 8,489件 タクシー 578件 471件

改善（ACTION）

課題	手当の額について、近隣町と金額の差が生じています。	バス・船については、チケット（36枚綴）に制限がないため、チケットが無くなる度に来庁していただく必要があります。
改善・対応策	手当以外の福祉サービスについて周知を行い、手当以外の利用できるサービスを知っていただきます。	ICカードについて検討します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表参照」
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

担当課 ふくし課

内線115・116

予算科目 3 款 1 項 7 目 2 事業 障害者総合支援事業費

予算額 438,091千円 財源内訳 国庫支出金 200,005千円 県支出金 99,647千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 138,439千円

決算額 420,512千円 財源内訳 国庫支出金 183,729千円 県支出金 90,929千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 145,854千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
事業内容	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業
基本施策① ※①	1-4 個性を活かす障がい者福祉	1-4 個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

評価 (CHECK)

事業指標	人材育成・人材確保のための研修・啓発	障がい者計画等の進行管理
目標値	研修2回/年・啓発1回/年	1回/年
実績値	研修2回/年・啓発2回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	知多南部地域自立支援協議会の場で研修・啓発を行い、安定的なサービスの提供に努めました。	成果目標及び活動指標について、1年に1回その実績を把握し、障がい者施策や関連施策の動向を踏まえ、分析・評価を行い、知多南部地域自立支援協議会にて意見を伺いました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施 (DO)

主な事業	障害者総合支援給付事業	地域生活支援事業
予算額	385,444,000円	31,133,000円
決算額	374,080,233円	30,238,942円
財源（一般財源）	108,690,029円	21,271,942円
（その他）	265,390,204円	8,967,000円
執行率	97.1%	97.1%
事業実績	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業

改善 (ACTION)

課題	町内で事業を撤退する事業所があり、サービスの提供事業所不足となっています。	各種サービスの需要が増えているため、利用者の状況やニーズを把握し、不足する資源について検討が必要です。
改善・対応策	知多南部地域自立支援協議会を通じてサービス提供事業者の参入促進・人材確保・資質向上の研修・啓発に努めます。	町内だけでなく近隣の町等の圏域で、地域生活支援拠点の拡充など社会資源の整備を進めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

障害者介護給付認定審査会を開催するなど障害支援区分認定事業を実施します

担当課 ふくし課

内線115・116

予算科目

3 款 1 項 7 目 3 事業 認定審査会費

予算額

1,501千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 43千円 一般財源 1,458千円

決算額

1,312千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,312千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
事業内容	南知多町障害者の日常生活及び社会生活を総合支援するための法律施行条例に基づき障害者介護給付認定審査会を開催します。	
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

評価 (CHECK)

事業指標	申請から2か月以内の障害区分認定	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	障害福祉サービス利用に必要な支援区分認定について、認定審査会を適時に開催し、障がい者の安定した生活に寄与できました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	障害者介護給付認定審査会	
予算額	1,501,000円	
決算額	1,312,429円	
財源 (一般財源)	1,312,429円	
(その他)	0円	
執行率	87.4%	
事業実績	審査会委員 5人 開催回数 11回 認定者 47人	

改善 (ACTION)

課題	新規のサービス利用者が増加しているため、速やかな認定により、サービスに繋げる必要があります。	
改善・対応策	申請から2か月以内に障害区分認定ができるように、計画的に事務を行い、審査会にあげます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

介護保険制度の適切な運用に努めます

担当課 ふくし課

内線133・134

予算科目

介護保険特別会計

予算額 1,966,000千円 財源内訳 一般会計繰入金 290,109千円 その他 1,675,891千円

決算額 1,951,543千円 財源内訳 一般会計繰入金 322,729千円 その他 1,628,814千円

計画（PLAN）

主な事業	保険給付	地域支援事業
事業内容	介護サービス費の保険者負担分を支出します。	要支援認定を受けた人やチェックリストにより生活機能の低下が見られた人が利用できる「介護予防・生活支援サービス」及び65歳以上のすべての人が利用できる「一般介護予防事業」等を実施します。
基本施策①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策②		1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③		3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策	1 2 3	1 2 3

評価（CHECK）

事業指標	保険者負担分の支出	高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画に基づく評価
目標値	12回／年	1回／年
実績値	12回／年	1回／年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	介護サービス費の保険者負担分の支払いが適正に行えました。	厚生労働省が示す評価指標による自己評価を行い、地域の実情に合った地域包括ケアシステムの推進に役立てています。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施（DO）

主な事業	保険給付	地域支援事業
予算額	1,833,796,000円	104,629,000円
決算額	1,739,819,460円	95,652,345円
財源（一般財源）	229,775,000円	13,543,052円
（そ の 他）	1,510,044,460円	82,109,293円
執行率	94.9%	91.4%
事業実績	第1号被保険者数 6,412人 要介護（要支援）認定者数 1,031人	1. 介護予防・生活支援サービス事業 2. 一般介護予防事業 3. 包括的支援事業 4. 任意事業 5. 在宅医療・介護連携推進事業 6. 生活支援体制整備事業 7. 認知症総合支援事業 8. 地域ケア会議推進事業

改善（ACTION）

課題	要介護（要支援）認定者数の増加により、介護給付費が増加していくことが見込まれます。	財源や人的資源、活動場所が少なく、介護予防事業・生活支援サービス事業等が限定的なものとなっています。
改善・対応策	介護予防事業を充実させることにより、住民の健康寿命を延ばすことで給付費の抑制を図ります。	医療・介護・予防などの高齢者に関わる関係者が連携し、サービス提供ができる支援体制づくりを進めます。また、介護予防に向けたアプリ導入を検討し、少ない人的資源でより効率的・効果的な事業実施をめざします。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和 6 年度 事業評価書

厚生部 健康こども課

令和6年度 事業評価書

事業概要

児童委員の活動費、子育て支援金、おうちで子育て応援金、保育所運営委員活動費、子ども・子育て会議及び児童虐待防止に関する経費です

担当課 健康こども課

内線540・541

予算科目

3 款 2 項 1 目 1 事業 児童福祉一般管理費

予算額

6,231千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,536千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,695千円

決算額

5,922千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 1,536千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 4,386千円

計画（PLAN）

主な事業	おうちで子育て応援金事業	子育て支援に係る活動支援
事業内容	保育所等に入所していない児童で、0歳児（10か月）から2歳児を在宅で育児する世帯へ応援金を支給することにより、子育てを支援します。	児童委員（町・県）（51人） 保育所運営委員（18人） 子ども・子育て会議委員（9人） 子育て支援金の支給 第3期子ども・子育て支援事業計画の策定
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	1-1 地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

評価（CHECK）

事業指標	対象児へのおうちで子育て応援金の支給	第3期子ども・子育て支援事業計画策定
目標値	100%	策定完了
実績値	100%	策定完了
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	保育所に入所せず、自宅で子育てをしている対象児世帯に対して応援金を支給し、子育て世帯の支援をすることができました。	子ども・子育て会議を開催し、第3期南知多町子ども・子育て支援計画を策定しました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	おうちで子育て応援金事業	子育て支援に係る活動支援
予算額	2,829,000円	3,402,000円
決算額	2,469,000円	3,092,971円
財源（一般財源）	2,469,000円	1,556,971円
（そ の 他）	0円	1,536,000円
執行率	87.3%	90.9%
事業実績	おうちで子育て応援金支給人数 延べ823人	子育て支援金支給人数 11人 子ども・子育て会議 3回開催

改善（ACTION）

課題	支給開始、支給停止遅れがありました。	こども計画が策定されていません。
改善・対応策	対象月齢になる子ども、保育所等に入所となり支給停止となる子どもなどの情報把握を月初に行います。	こども計画策定に向けてアンケート実施に向けた準備を進めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低 （効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、児童手当、遺児手当を支給します

担当課 健康こども課

内線540・541

予算科目

3 款 2 項 1 目 2 事業 児童手当等支給事業費

予算額

199,201千円

財源内訳

国庫支出金

141,027千円

県支出金

25,670千円

町債

0千円

その他

0千円

一般財源

32,504千円

決算額

197,316千円

財源内訳

国庫支出金

138,136千円

県支出金

25,669千円

町債

0千円

その他

0千円

一般財源

33,511千円

計画（PLAN）

主な事業	児童手当支給事業	遺児手当支給事業
事業内容	家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、中学校修了前の児童を養育している人に児童手当を支給します。 令和6年度12月支給分（R6念10月分）より、所得制限の撤廃、高校生年代まで支給期間を延長、第3子以降を3万円に増額する抜本的拡充を行います。また、支給回数も年6回（R6年度は4回）に拡充します。	遺児の健全な育成と福祉の増進を目的として、病気や交通事故等による死亡、離婚等により両親又は片親のいない18歳以下の児童を養育している者に遺児手当を支給します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	1-1 地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

評価（CHECK）

事業指標	児童手当の支給	遺児手当の支給
目標値	4回/年	6回/年
実績値	4回/年	6回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	令和6年10月の制度拡充にも対応し、適切な手当支給ができました。	年度当初より計画していたスケジュールに沿って、適切な手当支給ができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	児童手当支給事業	遺児手当支給事業
予算額	190,100,000円	4,155,000円
決算額	189,400,000円	3,650,400円
財源（一般財源）	25,644,397円	3,650,400円
（その他）	163,755,603円	0円
執行率	99.6%	87.9%
事業実績	年間延べ支給人数 15,571人	支給対象遺児数 123人

改善（ACTION）

課題	多様な住民異動への適切な対応が課題です。	多様な住民異動への適切な対応が課題です。
改善・対応策	多様な住民異動への適切な対応を行うため、窓口事務手続きを習熟します。	多様な住民異動への適切な対応を行うため、窓口事務手続きを習熟します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

保育サービスの充実を図ります

担当課 健康こども課

内線540・541

予算科目 3 款 2 項 2 目 1 事業 保育所一般管理費

予算額	158,095千円	財源内訳	国庫支出金	18,412千円	県支出金	8,849千円	町債	0千円	その他	17,921千円	一般財源	112,913千円
決算額	146,178千円	財源内訳	国庫支出金	16,534千円	県支出金	8,738千円	町債	0千円	その他	17,619千円	一般財源	103,287千円

計画（PLAN）

主な事業	公立保育所管理運営	私立保育園運営委託
事業内容	保育所では、保育を必要とする児童を、家庭の保護者にかわって保育を行います。 公立保育所（4か所） 内海・かるも・大井・日間賀	私立保育園（篠島保育園）へ施設型給付費委託料、民間保育所運営費補助金を支払います。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	1-1 地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

評価（CHECK）

事業指標	希望の保育所に入所している乳幼児の割合	修繕に係る補助金の活用
目標値	100%	1件
実績値	100%	1 件
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	育児休業、病休等に対応した職員の配置を含め、当初予定したとおり年間行事を実施し、適正な保育所運営ができました。	遊具の修繕を実施した民間保育園に補助金を交付し、児童の安全を確保しました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	公立保育所管理運営	私立保育園運営委託
予算額	102,522,000円	55,573,000円
決算額	93,420,686円	52,757,328円
財源（一般財源）	75,801,196円	27,483,983円
（そ の 他）	17,619,490円	25,273,345円
執行率	91.1%	94.9%
事業実績	低年齢児保育の実施 0・1歳児 2保育所 2歳児 4保育所 早期・延長保育の実施 3保育所 一時保育の実施 2保育所	施設型給付費委託料の支出（年12回） 民間保育所運営費補助金の支出（年6回）

改善（ACTION）

課題	施設が老朽化しているため、修繕が必要な場所が増加しています。	篠島地区の保育所についての具体的な計画がありません。
改善・対応策	修繕必要箇所に優先順位をつけ、緊急性の高いものから実施していきます。	篠島地区の保育所について、関係者と協議を行います。 令和9年度に計画を示せるよう進めます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

子育て支援センター（おひさま）、どんぐり園の充実を図ります

担当課 健康こども課

内線540・541

予算科目

3 款 2 項 2 目 2 事業 子育て支援センター・どんぐり園事業費

予算額

5,318千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 699千円 一般財源 4,619千円

決算額

4,539千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 116千円 一般財源 4,423千円

計画（PLAN）

主な事業	どんぐり園事業	子育て支援センター事業
事業内容	一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、主体的な子育てができるように支援します。	親子で遊べる場の提供・育児不安等についての相談・子育てサークル等の育成支援・育児に関する情報提供等を実施します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	1-1 地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

評価（CHECK）

事業指標	いちごの会開催数	子育て支援センターだより「おひさま」の町広報周知
目標値	34回/年	6回/年
実績値	34回/年	6回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	いちごの会を開催し、集いの場を提供することで親子のふれあい、子ども同士、親同士の交流を深めることができました。	支援センターだよりを発行し、子育ての情報や相談を提供する支援センター業務のPRをすることができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

実施（DO）

主な事業	どんぐり園事業	子育て支援センター事業
予算額	3,110,000円	2,208,000円
決算額	2,643,928円	1,895,356円
財源（一般財源）	116,600円	0円
（そ の 他）	2,527,328円	1,895,356円
執行率	85.0%	85.8%
事業実績	年度末通園児数 4人	年間延べ利用者 保護者 855人（日平均3.6人） 児童 1,018人（日平均4.3人） 相談件数 25件

改善（ACTION）

課題	どんぐり園が十分に知られていません。	子育て支援センターが十分に知られていません。
改善・対応策	支援が必要な親子に対し、交流の場であるいちごの会への参加を促し、会を通してどんぐり園について知ってもらいます。周知には公式LINEを活用します。	子育て支援センターだよりを多くの人に見てもらえるよう公式LINEを使い周知します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

放課後児童クラブの充実を図ります

担当課 健康こども課

内線540・541

予算科目

3 款 2 項 2 目 3 事業 放課後児童健全育成事業費

予算額

11,135千円 財源内訳 国庫支出金 2,582千円 県支出金 2,582千円 町債 0千円 その他 4,627千円 一般財源 1,344千円

決算額

10,083千円 財源内訳 国庫支出金 2,113千円 県支出金 2,069千円 町債 0千円 その他 3,853千円 一般財源 2,048千円

計画 (PLAN)

主な事業	放課後児童健全育成事業	
事業内容	児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。 【令和6年度の入会申込状況 令和6年2月5日現在】 入会申込児童数 40名（定員50名）	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価 (CHECK)

事業指標	業者によるおやつ配達の導入	
目標値	導入完了	
実績値	導入完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	児童の健全育成のため適正な運営ができました。児童の健康を維持するため、氷菓子配達が導入できました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施 (DO)

主な事業	放課後児童健全育成事業	
予算額	11,135,000円	
決算額	10,082,607円	
財源（一般財源）	2,047,607円	
（そ の 他）	8,035,000円	
執行率	90.5%	
事業実績	うみっこ放課後児童クラブ 年間平均 18.7人（定員25人） 豊浜放課後児童クラブ 年間平均6.7人（定員25人）	

改善 (ACTION)

課題	夏休みなどの需要が高まる時期の放課後児童クラブ支援員が不足しています。	
改善・対応策	学校支援員に協力を依頼するなどして夏休み中の放課後児童クラブ支援員を充足させます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要	ファミリー・サポート・センターにおいて、会員の登録、マッチングを進め、地域での子育てを支援します										担当課 健康こども課 内線540・541
予算科目	3 款	2 項	2 目	4 事業	ファミリー・サポート・センター事業費						
予算額	79千円			財源内訳	国庫支出金	35千円	県支出金	35千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 9千円
決算額	69千円			財源内訳	国庫支出金	25千円	県支出金	23千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 21千円

計画（PLAN）

主な事業	ファミリー・サポート・センター事業費		
事業内容	子育ての援助を受けたい人で行いたい人をマッチングするファミリー・サポート・センターを令和4年度に立上げ、会員の登録、マッチングをすすめ、子育て支援を進めます。 【会員登録数 令和6年2月5日現在】 ・援助会員 22人 ・依頼会員 26人		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2 3	

評価（CHECK）

事業指標	援助会員・依頼会員登録者数		
目標値	各1名増		
実績値	各2名増		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	今後も周知を行い、幅広いサービスを提供できるよう登録数を増やしていきます。		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

実施（DO）

主な事業	ファミリー・サポート・センター事業費		
予算額	79,000円		
決算額	69,416円		
財源（一般財源）	21,416円		
（そ の 他）	48,000円		
執行率	87.9%		
事業実績	会員登録数 依頼会員 26人、援助会員 26人 （うち両方会員12人） 計52人 前年度会員数48人		

改善（ACTION）

課題	この制度を知っている人が少ないです。		
改善・対応策	真にこの制度を活用したい人が、制度を知らないことを防ぐためHPなどで周知を図ります。		
推進方針 ※⑤	B		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

こども家庭センターを設置し、子育て家庭に対する相談支援を行います

担当課 健康こども課

内線540・541

予算科目

3 款 2 項 2 目 31 事業 こども家庭センター事業費

予算額

7,641千円

財源内訳 国庫支出金

6,242千円

県支出金

198千円

町債

0千円

その他

0千円

一般財源

1,201千円

決算額

7,407千円

財源内訳 国庫支出金

4,891千円

県支出金

1,258千円

町債

0千円

その他

0千円

一般財源

1,258千円

計画（PLAN）

主な事業	（新規）こども家庭センター事業	
事業内容	子どもに関する相談の窓口となり、相談者の困りごとに対して、様々なサービスにつなげ、家庭に寄り添った子育て支援を切れ目なく、漏らすことなく行います。	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	

評価（CHECK）

事業指標	こども家庭センター連絡会議の開催	
目標値	8回以上/年	
実績値	5回	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	妊娠届及び出生数並びにそれらに対する支援のタイミングに偏りが生じたため、連絡会議の開催回数が予定に比べて少なくなりました。全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対する一体的に相談支援を行うことができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	#N/A
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	#N/A

実施（DO）

主な事業	（新規）こども家庭センター事業	
予算額	7,641,000円	
決算額	7,407,318円	
財源（一般財源）	1,258,318円	
（そ の 他）	6,149,000円	
執行率	96.9%	
事業実績	こども家庭センター相談室等改修工事 サポートプラン作成 2件 こども家庭センター連絡会議開催 5回 心理士による発育相談開催 12回	

改善（ACTION）

課題	児童虐待について専門知識を持つ職員が不足しています。	
改善・対応策	児童福祉司任用前講習会を受講するなど専門知識を充足させます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 保育環境の整備・改善を図るため、保育所の改修工事等を行います

担当課 健康こども課

内線540・541

予算科目 3 款 2 項 3 目 1 事業 保育所環境整備費

予算額 3,533千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 144千円 一般財源 3,389千円

決算額 3,532千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,532千円

計画（PLAN）

主な事業	保育所環境整備事業	
事業内容	保育環境の改善を図るため、エアコンの取替え等を行う。	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	保育環境の整備	
目標値	2保育所でエアコン取替、1保育所でトイレ洋式化	
実績値	エアコン取替2保育所 トイレ改修1保育所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	保育環境が改善され、安心して保育が行える環境となりました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	保育所環境整備事業	
予算額	3,533,000円	
決算額	3,532,100円	
財源（一般財源）	3,532,100円	
（そ の 他）	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	内海保育所エアコン取替 内海保育所トイレ改修 かるも保育所エアコン取替 大井保育所屋根防水補修	

改善（ACTION）

課題	施設が老朽化しているため、修繕が必要な場所が増えています。	
改善・対応策	緊急性の高いものから実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書(ACTION)に対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 児童遊園の適正な管理と利用の促進を図ります

担当課 健康こども課

内線540・541

予算科目 3 款 2 項 3 目 2 事業 児童遊園等整備事業費

予算額 666千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 143千円 一般財源 523千円

決算額 431千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 431千円

計画（PLAN）

主な事業	児童遊園等整備事業	
事業内容	児童遊園の適正な管理と利用の促進を図るため、遊具の補修費を補助するとともに、児童遊園（9か所）、公立保育所（4か所）及び旧中洲保育所の遊具の定期点検を行います。	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	予防修繕の実施	
目標値	1件	
実績値	1件	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	遊具の点検、修繕により、安全性が確認できました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	児童遊園等整備事業	
予算額	666,000円	
決算額	430,852円	
財源（一般財源）	430,852円	
（そ の 他）	0円	
執行率	64.7%	
事業実績	児童遊園（中洲、山田）の遊具の修繕に対し補助金を交付しました。	

改善（ACTION）

課題	老朽化で遊具1つあたりの修繕料の増大傾向にあります。	
改善・対応策	1か所あたりの修繕料を抑えるため、予算の範囲内で予防修繕を実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要 妊娠・出産・子育てに関する相談支援と経済的支援を一体的に行います

担当課 健康こども課

内線540・541

予算科目 3 款 2 項 4 目 1 事業 出産・子育て応援交付金交付事業費

予算額 7,458千円 財源内訳 国庫支出金 4,031千円 県支出金 1,182千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,245千円

決算額 6,339千円 財源内訳 国庫支出金 3,298千円 県支出金 965千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,076千円

計画（PLAN）

主な事業	出産・子育て応援交付金交付事業	
事業内容	妊娠期から出産・子育ての相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援も一体として実施します。	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

評価（CHECK）

事業指標	面談及びアンケートの実施と応援ギフトの支給	
目標値	実施率・支給率共に100%	
実績値	実施率・支給率共に100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	妊娠から出産・子育てにおける相談事業を行い、応援ギフトを支給することができました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	出産・子育て応援交付金交付事業	
予算額	7,458,000円	
決算額	6,338,756円	
財源（一般財源）	2,075,756円	
（そ の 他）	4,263,000円	
執行率	85.0%	
事業実績	出産応援ギフト支給人数 43人 子育て応援ギフト支給人数 42人	

改善（ACTION）

課題	令和7年度より法定事業として制度が変更されます。	
改善・対応策	適切な事業実施、給付金の支給ができるよう事務体制を整えます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

保健衛生に係る献血推進事業、けんこう南知多プラン推進事業等を実施します

担当課 健康こども課

内線511・512

予算科目

4 款 1 項 1 目 1 事業 保健衛生一般管理費

予算額

2,036千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 201千円 町債 0千円 その他 19千円 一般財源 1,816千円

決算額

1,529千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 20千円 町債 0千円 その他 19千円 一般財源 1,490千円

計画（PLAN）

主な事業	献血推進事業	けんこう南知多プラン推進事業
事業内容	献血思想の普及を図り、事業所等の協力を得て献血を実施します。	けんこう南知多プランの推進啓発活動を実施します。 けんこう南知多プラン第3期計画を策定します。（新規）
基本施策① ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策② ※①		1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策③ ※①		1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

評価（CHECK）

事業指標	若年層向け献血及び啓発の実施	健康増進に関する広報などによる普及啓発
目標値	各1回／年	2回以上／年
実績値	1回／年（啓発のみ）	2回／年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	内海高校3年生に向けた献血セミナーの実施により、啓発はできましたが、少ない生徒数では、日赤側とのニーズが合わず、献血の実施には至りませんでした。	知多南部断酒会の方による講話、「たばこ・アルコール」のチラシを作成し配布するなどの広報活動ができました。 国県と連動した計画期間の第3期計画を策定することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	献血推進事業	けんこう南知多プラン推進事業
予算額	24,000円	117,000円
決算額	19,252円	105,140円
財源（一般財源）	19,252円	105,140円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	80.2%	89.9%
事業実績	啓発実施 案内チラシ全戸配布(3回)等 若年層向け献血セミナー (1回・内海高校3年生) 献血実施 5回 献血者数 168人	けんこう南知多プラン第3期計画策定 「たばこ・アルコール」について取組み 広報における計画推進活動 2回

改善（ACTION）

課題	若年層の献血離れ	けんこう南知多プランの推進啓発活動の広がりがあまり見えません。
改善・対応策	引続き内海高校での献血セミナーの実施により、若年層への啓発を行います。 献血については、内海高校の他に同日実施できる場所を検討していきます。	YouTube配信など、より多くの住民に関心をもっていただけるような方法で啓発していきます。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照

※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援

※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価

※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低

※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要	篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います										担当課 健康こども課 内線511・512
予算科目	4 款	1 項	1 目	2 事業	離島診療所運営費						
予算額	7,539千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 7,539千円
決算額	7,476千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他 0千円 一般財源 7,476千円

計画（PLAN）

主な事業	離島診療所管理運営事業		
事業内容	篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います。		
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
重点政策 ※②	①	2 ③	

評価（CHECK）

事業指標	離島診療所管理運営費補助		
目標値	2診療所		
実績値	2診療所		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	運営費の補助を実施し、離島における医療提供体制を維持しました。また、両島診療所の避難口誘導灯の取替等を行い、緊急時に備えました。		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

実施（DO）

主な事業	離島診療所管理運営事業		
予算額	7,539,000円		
決算額	7,475,868円		
財源（一般財源）	7,475,868円		
（そ の 他）	0円		
執行率	99.2%		
事業実績	離島診療所運営費補助金	7,322千円	

改善（ACTION）

課題	日間賀島診療所の老朽化		
改善・対応策	内装・外装等の修繕工事を行い、施設の長寿命化に努めます。		
推進方針 ※⑤	B		

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

地域の保健医療の充実と救急医療体制の確保を図ります

担当課 健康こども課

内線511・512

予算科目 4 款 1 項 1 目 3 事業 地域保健医療事業費

予算額 28,224千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 28,224千円

決算額 28,223千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 28,223千円

計画（PLAN）

主な事業	知多厚生病院運営費補助金	在宅当番医制業務委託
事業内容	救急告示病院として救急医療の確保と地域医療の充実を図るため、南知多町・美浜町の両町で補助をします。	休日（日曜、祝日及び12/31～1/3）における地域住民の救急医療確保を図るため、南知多町・美浜町の医師会の協力を得て、在宅当番医による休日診療を実施します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	1-1 地域で大切にする子育て環境
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策③ ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

評価（CHECK）

事業指標	知多厚生病院運営費補助金の支出	休日急病当番医事業の広報掲載
目標値	1回／年	12回／年
実績値	1回／年	12回／年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	健診事業、予防接種事業等において密な連携を行うことで、地域を担う公的医療機関として適切な医療体制を確保することができました。	地元医師会による一次救急（在宅当番医制）を維持することができました。
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

実施（DO）

主な事業	知多厚生病院運営費補助金	在宅当番医制業務委託
予算額	24,935,000円	2,399,000円
決算額	24,935,000円	2,399,000円
財源（一般財源）	24,935,000円	2,399,000円
（そ の 他）	0円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	知多厚生病院運営費補助金 地域災害拠点病院災害連携訓練参加 （令和6年10月19日）	在宅当番医制業務委託 診療日数 35日 受診者数 72人

改善（ACTION）

課題	令和6年度の地域災害拠点病院災害連携訓練で、新たに判明した問題点の整理。	受託医療機関減少を受けた在宅当番医制の維持
改善・対応策	令和6年度の地域災害拠点病院災害連携訓練に参加し、新たに判明した問題点の整理し、令和7年度の訓練に参加します。	美浜町を含む7医療機関のみで受託している休日当番医制を持続可能なものとするための体制について両町で協議します。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します

担当課 健康こども課

内線511・512

予算科目

4 款 1 項 2 目 1 事業 予防接種事業費

予算額

106,784千円 財源内訳 国庫支出金 224千円 県支出金 8千円 町債 0千円 その他 23,447千円 一般財源 83,105千円

決算額

73,445千円 財源内訳 国庫支出金 223千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 73,222千円

計画（PLAN）

主な事業	予防接種事業	
事業内容	地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高校生、高齢者等に実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めます。 【継続実施】 ・中学3年・高校3年年齢相当者インフルエンザ予防接種（任意） ・子宮頸がん予防ワクチン接種（定期）の積極的勧奨及びキャッチアップ接種（任意） ・緊急風しん抗体検査・風しん5期予防接種（定期） ・高齢者肺炎球菌ワクチン（65歳定期・66歳以上任意） 【新規実施】 ・5種混合ワクチン（定期）	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	
重点政策 ※②	① 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	定期予防接種（A類）の延べ接種率	
目標値	90%	
実績値	82.1%	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	麻しん風しんワクチンの供給不足、子宮頸がんの接種人数が76人（対象者162人）に止まったことにより、定期予防接種（A類）の接種率が昨年度より低下しました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	予防接種事業	
予算額	106,784,000円	
決算額	73,445,194円	
財源（一般財源）	73,222,194円	
（そ の 他）	223,000円	
執行率	68.8%	
事業実績	予防接種事業 ロタウイルス 92.5% 麻しん風しん 1期 66.0% 日本脳炎 1期 77.6%・2期 75.5% 子宮頸がんワクチン 延べ76人 中3高3年齢相当インフルエンザ 35.2% 麻しん風しん追加的対策 抗体検査 34人・予防接種 5人	

改善（ACTION）

課題	ワクチンの供給不足で、接種対象者の希望の時期に接種できない場合があります。	
改善・対応策	ワクチンの供給状況の情報収集をし、適切な時期に対象者への個別通知や町公式LINE、町公式ホームページ等により周知します。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

生活習慣病の予防や早期発見、健康づくりへの意識高揚を図るための健診事業を実施します

担当課 健康こども課

内線511・512

予算科目

4 款 1 項 2 目 3 事業 健康増進事業費

予算額

11,999千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 607千円 町債 0千円 その他 1,224千円 一般財源 10,168千円

決算額

11,504千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 377千円 町債 0千円 その他 991千円 一般財源 10,136千円

計画（PLAN）

主な事業	がん等検診委託			歯周病検診		
事業内容	がん等検診を実施し、検診の結果必要者へは医療機関への受診勧奨を実施します。			う蝕や歯周病の早期発見と正しい知識の普及、意識の向上とともに歯の喪失予防のため、歯周病検診を実施します。		
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり		1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会		1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	①	2	3	①	2	3

評価（CHECK）

事業指標	集団がん検診を実施			医歯薬連携事業に係る関係医療団体への協力依頼		
目標値	5日／年			3回以上／年		
実績値	5日／年			5回／年		
達成度	達成			達成		
担当課評価 ※③	新たに2医療機関で、前立腺がん検診及び骨粗しょう症検診が受診できる環境を整えたことで、該当の検診受診者が増加しました。			医歯薬連携事業について、三師会に協力依頼し、事業の実施体制が整いました。歯周病検診の対象者に20歳・30歳を追加しましたが、全体の受診者数はあまり変化はありませんでした。		
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い	1	2 ③ 4 5 高い	低い	1	2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い	1	2 ③ 4 5 高い	低い	1	2 ③ 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	がん等検診委託		歯周病検診	
予算額	9,137,000円		288,000円	
決算額	9,102,212円		272,000円	
財源（一般財源）	8,033,212円		91,000円	
（そ の 他）	1,069,000円		181,000円	
執行率	99.6%		94.4%	
事業実績	肺がん検診 2,166人 胃がん検診 201人 大腸がん検診 629人 クーポン 24人 子宮頸がん検診 446人 クーポン 4人 乳がん検診 496人 クーポン 12人 前立腺がん 111人 B・C型肝炎検査 19人 ピロリ菌検査 94人 骨粗しょう症検査 193人		歯周病検診 68人	

改善（ACTION）

課題	子宮頸がんクーポン対象者の受診者が少ない。	歯周病検診の受診者が少ない。 現状の歯周病検診委託料単価では歯科医院への委託が難しい状況になっています。
改善・対応策	クーポンのデザインにナッジ理論をとり入れるなど工夫し、受診者が増えるよう努めます。	歯周病と全身の健康との関係、歯周病り患による様々なリスクについて、広報等で周知し、受診者が増えるように努めます。 委託料単価の見直しを検討します。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和6年度 事業評価書

事業概要

子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます

担当課 健康こども課

内線511・512

予算科目 4 款 1 項 4 目 1 事業 母子保健事業費

予算額 13,910千円 財源内訳 国庫支出金 2,319千円 県支出金 185千円 町債 0千円 その他 1千円 一般財源 11,405千円

決算額 12,105千円 財源内訳 国庫支出金 2,174千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 9,931千円

計画（PLAN）

主な事業	母子保健事業費	
事業内容	子どもが健やかに成長できるように、妊婦、子ども及びその保護者に対して各種教室・健診・相談業務を実施します。 ・母子健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査等受診券の交付 ・健康診査及び育児相談・訪問 ・産後ケア事業の拡充	
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にする子育て環境	
基本施策② ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	

評価（CHECK）

事業指標	母子手帳・受診券の交付時に全数面接を実施	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	母子手帳等交付時の全数面接を達成できました。産後ケアについては、自己負担額の見直しを行い、デイケアの利用につながりました。	
基本施策有効評価（妥当性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価（効率性）※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

実施（DO）

主な事業	母子保健事業費	
予算額	13,910,000円	
決算額	12,104,315円	
財源（一般財源）	9,929,580円	
（そ の 他）	2,174,735円	
執行率	87.0%	
事業実績	母子健康手帳の交付 44件 妊産婦健康診査等の受診 妊婦 延べ424人 産婦 (1回目)42人 (2回目)36人 産後ケア事業利用件数 ショートステイ 0件・デイケア 3件 すこやかオンライン相談事業の実施 登録者数 104人・相談者数 延べ61人	

改善（ACTION）

課題	すこやかオンライン相談事業の登録者数、利用回数が伸び悩んでいます。	
改善・対応策	母子手帳交付時等のチラシ配布に加え、ケーブルテレビや町公式LINE等により便利さを啓発し登録者を増やします。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討